



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社ジーニー 上場取引所 東
 コード番号 6562 URL <https://geniee.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 智昭
 問合せ先責任者 (役職名) CFO兼管理部長 (氏名) 菊川 淳 TEL 03(5909)8177
 定時株主総会開催予定日 2021年6月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に 帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	14,061	△2.0	195	—	149	—	587	173.7	101	—
2020年3月期	14,348	△4.1	△91	—	△141	—	214	1,027.8	△178	—

(注) 包括利益 2021年3月期 103百万円 (—%) 2020年3月期 △179百万円 (—%)

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	5.66	5.61	3.9	3.0	1.4
2020年3月期	△9.99	—	△6.8	△3.2	△0.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	5,652	2,657	47.0	147.12
2020年3月期	4,269	2,548	59.5	141.47

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,655百万円 2020年3月期 2,540百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	431	△1,456	912	1,091
2020年3月期	73	△415	△76	1,197

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期の第2四半期末及び期末配当予想額は未定としております。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に 帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	13,425～ 13,739	—	640～ 840	227.1～ 329.3	620～ 820	315.5～ 449.5	1,259～ 1,459	114.3～ 148.3	526～ 665	417.1～ 553.8

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)を適用するため、業績予想は当該会計基準に基づいた予想となっております。このため、当該基準適用前の前期の実績値に対する増減率は記載していません。「収益認識に関する会計基準」を適用しない場合の売上高は、15,049百万円(対前期比+7.0%)～15,363百万円(対前期比+9.3%)であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	18,048,200株	2020年3月期	17,958,200株
2021年3月期	118株	2020年3月期	118株
2021年3月期	17,980,274株	2020年3月期	17,909,366株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	12,511	△3.8	154	—	122	—	99	—
2020年3月期	12,999	△6.5	△1	—	△12	—	△218	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	5.56	5.51
2020年3月期	△12.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	5,417	2,668	49.2	147.76
2020年3月期	4,142	2,559	61.8	142.49

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,666百万円 2020年3月期 2,558百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、当事業年度において、仕入コストが減少し売上総利益が改善した事などにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2021年5月14日に当社ウェブサイトに掲載いたします。また、当社は2021年5月21日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場は、スマートデバイスの普及やテクノロジーの進化等を背景に、運用型広告やスマートフォン向け動画広告等へのニーズが引き続き高まっており、2020年のインターネット広告媒体費は前年比105.6%の1兆7,567億円となり、2021年には1兆8,912億円(※1)まで拡大すると見込まれております。また、当社グループが事業領域を拡大しているSaaS市場は、昨今のテレワーク環境整備に対応した業務のデジタル化推進なども背景に、2024年には約1兆1,000億円(※2)へ拡大する見通しです。国内経済においては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、依然として先行き不透明な状況が続いております。その一方で、テレワークやオンラインショッピングの活用、キャッシュレス決済の拡大など、生活様式並びに消費行動に変化が起っており、それに伴いデジタルサービスへの需要が急速に高まっております。

このような事業環境の下、当社グループでは、「テクノロジーで新しい価値を創造し、クライアントの成功を共に創る」というミッションのもと、日本発のテクノロジーカンパニーとして、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組んでおります。

当社グループは、マーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであります。提供するサービスやエリア別の事業概況は次のとおりです。

・アド・プラットフォーム事業

アド・プラットフォーム事業では、Webサイトやスマートフォンアプリ上に、各々の閲覧者に合った広告を瞬時に選択し表示させる技術(アドテクノロジー)を使って、インターネットメディアや広告主の広告収益や効果を最大化させるプラットフォームを提供しております。具体的には、インターネットメディア向けの「GenieeSSP」や広告主/広告代理店向けの「GenieeDSP」等があり、これらプラットフォームのOEM提供も行っております。

「GenieeSSP」や「GenieeDSP」経由で広告が配信されると、広告表示回数や単価に応じて広告主から当社グループへ広告掲載料(=当社グループの売上)が支払われます。広告代理店や他社DSP、アドネットワーク、OEM提供先を介して広告が配信される場合は、広告主からそれらを經由して広告掲載料をいただいております。

当期は、主力のサプライサイドビジネスにおいて、広告主の出稿抑制や単価の下落など、新型コロナウイルス感染症の影響を受けることになりました。しかしながら、そのような環境下においても、新たなサービスの展開やメディア開拓により、計画通りに利益を上げることができました。デマンドサイドビジネスにおいては、AIを利用した自動入札機能が引き続き評価を得ており、オンラインビジネス領域の増進に寄与しました。また、アプリ領域においても顧客獲得が進み、今後の利益貢献が期待できる状況になりました。デジタル00H(※3)領域においては、国内最大規模の全自動マーケティングプラットフォームである「UNICORN」と新たに連携するなど、プロダクトの強化を図りました。この結果、アド・プラットフォーム事業の売上高は、11,308百万円(前期比0.5%減)となりました。

・マーケティングソリューション事業

マーケティングソリューション事業では、企業のマーケティング活動の支援を目的としたBtoB向けSaaSプロダクトを中心に、顧客企業の広告運用代行サービスを含めた各種ソリューションを提供しております。具体的には、営業活動における商談管理のための営業管理システム(SFA)及び顧客管理システム(CRM)「ちきゅう」、企業のマーケティング活動を自動化し、効率的に潜在顧客の集客や購買意欲等の向上を実現するマーケティングオートメーション「MAJIN」、国内有数の導入企業社数4,500社を誇るチャット型Web接客プラットフォーム「Chamo」、サイト内検索ASP「probo」、ECサイト向け商品検索サービス「ポップリンク」「ポップファインド」などがあります。

「ちきゅう」「MAJIN」「Chamo」「probo」「ポップリンク」「ポップファインド」などのSaaSプロダクトでは、基本的に導入企業様より月額でシステムやサービスの利用料(=当社グループの売上)をいただいております。

当期は、SaaSプロダクトにおいて、「ちきゅう」では新機能を追加したほか、他社との提携などにより、導入企業数が増加しました。「Chamo」においては、新機能追加など大幅なリニューアルを行い、大型顧客を獲得しました。また、オンラインイベントなどにも継続的に登壇し、各プロダクトの拡販を進めました。さらに、サイト内検索サービス、ECサイト検索サービスなどを提供しているビジネスサーチテクノロジー株式会社を完全子会社化し、SaaSビジネス領域を拡充いたしました。一方、広告運用代行ビジネスが、新型コロナウイルス感染症による広告出稿抑制の影響を受け、前年を大きく下回る結果となりました。この結果、マーケティングソリューション事業の売上高は、1,340百万円(前期比20.0%減)となりました。

・海外事業

海外事業では、インターネットメディア向けの「GenieeSSP」や広告主/広告代理店向けの「GenieeDSP」をはじめとしたアド・プラットフォーム事業を中心に展開しております。

当期は、サブライサイドビジネスにおいてリセラービジネスの強化に取り組みました。また、前期に実施した不採算事業の縮小などの効果が現れ、利益構造が大幅に改善したことで黒字に転換しました。この結果、海外事業の売上高は、1,538百万円（前期比6.7%増）となりました。

この結果、当期の業績は、売上高14,061百万円（前期比2.0%減）、営業利益195百万円（前期は営業損失91百万円）、経常利益149百万円（前期は経常損失141百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益101百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失178百万円）となりました。

なお、当社グループでは、M&Aを活用した事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していく中、各国の会計基準の差異にとらわれることなく企業比較が可能なEBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）を経営指標として重視しており、当期のEBITDAは587百万円（前期比173.7%増）となりました。

※1. 株式会社電通・株式会社電通デジタル・株式会社サイバー・コミュニケーションズ・株式会社D2C調べ

※2. 出典元：株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2020年版」

※3. 00Hとは、Out Of Homeの略で、交通広告や屋外広告など自宅以外の場所で接触する広告メディアの総称。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は2,727百万円となり、前連結会計年度末に比べ252百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が105百万円減少し、売掛金が347百万円増加したことによるものであります。固定資産は2,924百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,130百万円増加いたしました。これは主にのれん720百万円増加、ソフトウェア435百万円増加などにより無形固定資産が1,225百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は5,652百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,383百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は2,154百万円となり、前連結会計年度末に比べ710百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が230百万円増加、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が387百万円増加、またその他流動負債が67百万円増加したことによるものであります。固定負債は840百万円となり、前連結会計年度末に比べ564百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が600百万円増加した一方リース債務が37百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,994百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,274百万円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は2,657百万円となり、前連結会計年度末に比べ108百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が101百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は47.0%（前連結会計年度末は59.5%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,091百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、431百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益135百万円、減価償却費の計上303百万円、のれん償却費の計上88百万円、売上債権の増加314百万円、仕入債務の増加237百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、1,456百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得593百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出862百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は、912百万円となりました。これは主に、短期借入による収入618百万円、長期借入による収入800百万円、短期借入金の返済による支出292百万円、長期借入金の返済による支出138百万円等によるものです。

（4）今後の見通し

当社グループでは新たに中期経営計画を策定し、2024年3月期の目標達成に向けて、マーケティングSaaS事業を次なる成長のための最注力事業、広告プラットフォーム事業を安定的に収益を確保する事業、海外事業を潜在的な成長領域を獲得する事業と位置付け事業を展開してまいります。それに伴い、事業セグメントをマーケティングSaaS事業、広告プラットフォーム事業、海外事業に変更いたします。

マーケティングSaaS事業は、成長を牽引している「ちきゅう」は「MAJIN」との連携を進めながら拡販を推進し、大幅リニューアルをした「Chamo」についてもプロダクトに磨きをかけ更なるシェア拡大を図ります。

広告プラットフォーム事業は、デマンドサイドビジネスにおいては、引き続きオンラインビジネスとアプリ領域の拡大に努めると共に、サプライサイドと連携した配信在庫の拡大や新規顧客の開拓を強化していきます。サプライサイドビジネスにおいては、パートナー事業者との連携を深めながら利益の増進を図ります。また、デジタルOOHの領域においては、広告ネットワークの構築に注力し、プラットフォーム上での流通額の最大化を目指します。

海外事業においては、引き続きリセラービジネスの強化・拡充に取り組みます。動画広告市場が急速に伸びていることから、動画商材にも注力し、黒字を維持した事業展開を進めていきます。

また、当社が保有する全てのプロダクトへの最先端のAI技術の採用や共通データ基盤の開発により、より利便性が高く費用対効果の高いプロダクト群を提供していきます。

その一方、次期につきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動の減速に加え、企業のIT投資への影響が懸念されます。業績予想の試算にあたっては、マーケティングSaaS事業においては、DXの加速による需要拡大が期待できる一方、展示会等の規模の縮小に伴う与件創出の減少や、見込み客の投資抑制の可能性があります。広告プラットフォーム事業においては、特定領域におけるトラフィックの増加が見込まれる一方、広告主の出稿抑制や単価が下落する可能性もあり、業績に与える変動要因が混在しております。

これらを踏まえ、通期業績予想開示を特定値ではなくレンジ形式で開示することといたしました。当社グループ全体の通期予想としての当期連結売上高は、下限値を13,425百万円、上限値を13,739百万円としております。2022年3月期の業績見通しは下記のとおりとなっております。

売上高 13,425百万円～13,739百万円
 営業利益 640百万円～840百万円
 経常利益 620百万円～820百万円
 親会社株主に帰属する当期純利益 526百万円～665百万円
 EBITDA 1,259百万円～1,459百万円

（注）2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）を適用するため、業績予想は当該会計基準に基づいた予想となっております。「収益認識に関する会計基準」を適用しない場合の売上高は、15,049百万円（対前期比+7.0%）～15,363百万円（対前期比+9.3%）であります。

（新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク）

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当社グループとしては、従業員の勤務体系を会社とリモートワークを組み合わせたものとし、顧客等社外の打ち合わせもビデオ会議などリモートでの対応を取り、柔軟に事業を継続できる体制整備に努めております。一方、広告主の出稿抑制や見込み顧客の投資抑制により、新たな案件の獲得が想定通りに進まない可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、本文中の将来に関する事項は、本決算短信公表日現在において当社グループが判断したものです。新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明であり、実際に起こり得るリスクはこの限りではありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS(国際財務報告基準)の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,197,540	1,091,864
売掛金	1,131,347	1,479,167
その他	171,151	188,299
貸倒引当金	△25,840	△32,194
流動資産合計	2,474,198	2,727,136
固定資産		
有形固定資産		
建物	301,935	284,197
工具、器具及び備品	77,435	50,846
リース資産	152,542	112,007
有形固定資産合計	531,912	447,052
無形固定資産		
のれん	305,110	1,025,345
ソフトウェア	461,798	896,899
ソフトウェア仮勘定	82,260	151,981
無形固定資産合計	849,169	2,074,225
投資その他の資産		
投資有価証券	145,451	142,255
繰延税金資産	71,646	68,768
敷金及び保証金	223,608	224,305
その他	26,357	17,849
貸倒引当金	△53,339	△49,550
投資その他の資産合計	413,724	403,627
固定資産合計	1,794,805	2,924,905
資産合計	4,269,004	5,652,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	781,434	1,012,031
短期借入金	100,000	426,500
1年内返済予定の長期借入金	99,996	160,928
リース債務	76,084	68,628
未払法人税等	22,534	39,062
賞与引当金	67,313	83,701
その他	296,568	363,582
流動負債合計	1,443,931	2,154,435
固定負債		
長期借入金	50,012	650,988
リース債務	99,968	62,325
資産除去債務	126,174	126,963
固定負債合計	276,154	840,276
負債合計	1,720,086	2,994,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545,331	1,549,591
資本剰余金	1,550,157	1,556,829
利益剰余金	△564,107	△462,395
自己株式	△144	△144
株主資本合計	2,531,237	2,643,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,065	△2,581
為替換算調整勘定	11,334	13,934
その他の包括利益累計額合計	9,269	11,353
新株予約権	1,137	2,095
非支配株主持分	7,272	—
純資産合計	2,548,917	2,657,329
負債純資産合計	4,269,004	5,652,042

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	14,348,300	14,061,504
売上原価	12,127,471	11,453,116
売上総利益	2,220,829	2,608,387
販売費及び一般管理費	2,312,316	2,412,712
営業利益又は営業損失(△)	△91,487	195,674
営業外収益		
受取利息	395	353
為替差益	—	5,869
経営指導料	—	7,800
受取手数料	4,057	—
助成金収入	1,425	—
還付加算金	1,066	—
その他	2,096	1,808
営業外収益合計	9,040	15,831
営業外費用		
支払利息	9,051	10,445
為替差損	21,458	—
貸倒引当金繰入額	10,665	—
支払手数料	6,187	23,758
消費税等差額	8,171	—
売掛債権譲渡損	—	9,270
雑損失	—	10,130
その他	3,989	8,683
営業外費用合計	59,524	62,288
経常利益又は経常損失(△)	△141,970	149,217
特別利益		
新株予約権戻入益	—	189
特別利益合計	—	189
特別損失		
関係会社株式売却損	—	8,094
減損損失	24,757	—
特別退職金	5,927	4,334
損害補填金	—	1,295
特別損失合計	30,685	13,724
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△172,656	135,682
法人税、住民税及び事業税	5,704	33,046
法人税等調整額	△868	1,148
法人税等合計	4,835	34,194
当期純利益又は当期純損失(△)	△177,492	101,488
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	1,376	△223
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△178,868	101,711

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	△177,492	101,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△783	△516
為替換算調整勘定	△744	2,941
その他の包括利益合計	△1,528	2,425
包括利益	△179,020	103,913
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△179,605	103,795
非支配株主に係る包括利益	585	118

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,539,114	1,543,940	△385,239	△115	2,697,700	△1,281	11,288	10,006	406	6,687	2,714,801
当期変動額											
新株の発行	6,217	6,217			12,435						12,435
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△178,868		△178,868						△178,868
自己株式の取得				△29	△29						△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△783	46	△737	731	585	579
当期変動額合計	6,217	6,217	△178,868	△29	△166,463	△783	46	△737	731	585	△165,883
当期末残高	1,545,331	1,550,157	△564,107	△144	2,531,237	△2,065	11,334	9,269	1,137	7,272	2,548,917

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,545,331	1,550,157	△564,107	△144	2,531,237	△2,065	11,334	9,269	1,137	7,272	2,548,917
当期変動額											
新株の発行	4,260	4,260			8,520						8,520
連結子会社株式の取得による持分の増減		2,411			2,411						2,411
親会社株主に帰属する当期純利益			101,711		101,711						101,711
自己株式の取得				—	—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△516	2,600	2,084	957	△7,272	△4,231
当期変動額合計	4,260	6,671	101,711	—	112,643	△516	2,600	2,084	957	△7,272	108,412
当期末残高	1,549,591	1,556,829	△462,395	△144	2,643,880	△2,581	13,934	11,353	2,095	—	2,657,329

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△172,656	135,682
減価償却費	236,893	303,058
貸倒引当金繰入額	10,665	—
のれん償却額	69,214	88,767
減損損失	24,757	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	8,094
投資有価証券評価損益(△は益)	1,413	—
為替差損益(△は益)	12,559	△8,027
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,926	5,806
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,363	16,387
受取利息	△395	△353
支払利息	9,051	10,445
売上債権の増減額(△は増加)	△50,628	△314,673
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,684	5,321
仕入債務の増減額(△は減少)	△85,157	237,578
その他	△59,129	△34,886
小計	3,194	453,202
利息及び配当金の受取額	395	353
利息の支払額	△9,051	△10,445
法人税等の還付額	79,864	434
法人税等の支払額	△1,295	△12,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,107	431,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,419	△2,436
無形固定資産の取得による支出	△341,139	△593,277
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△831
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△71,380	△862,637
投資有価証券の取得による支出	△500	—
長期貸付金の回収による収入	—	5,255
敷金及び保証金の差入による支出	—	△2,576
その他	2,069	235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△415,369	△1,456,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	12,435	8,520
自己株式の取得による支出	△29	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△5,183
短期借入れによる収入	100,000	618,500
短期借入金の返済による支出	—	△292,000
長期借入れによる収入	—	800,000
長期借入金の返済による支出	△101,984	△138,092
リース債務の返済による支出	△86,799	△79,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,378	912,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,383	6,849
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△421,024	△105,676
現金及び現金同等物の期首残高	1,618,564	1,197,540
現金及び現金同等物の期末残高	1,197,540	1,091,864

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」に記載のとおり、「アド・プラットフォーム事業」、「マーケティングソリューション事業」、「海外事業」を展開しております。

しかし、これらのセグメントはいずれもインターネット広告の配信及び集客を主な事業としており、その経済的特徴、サービスの提供方法及び販売方法、対象とする市場及び顧客、業種に特有の規制環境等は概ね類似しており、また、これらを集約することは、当社グループの過去の業績を理解し、将来のキャッシュ・フローの予測を適切に評価するための事業活動の内容及び経営環境についての適切な情報提供につながると判断しております。

以上により、当社グループでは、「アド・プラットフォーム事業」、「マーケティングソリューション事業」、「海外事業」を集約した「マーケティングテクノロジー事業」を単一の報告セグメントとしておりますため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産	141.47円	147.12円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△9.99円	5.66円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	5.61円

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△178,868	101,711
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△178,868	101,711
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,909,366	17,980,274
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数 (株)	－	158,026
(うち新株予約権 (株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 7種類 (新株予約権の数 60,528個)	新株予約権 7種類 (新株予約権の数 53,752個)

3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,548,917	2,657,329
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	8,410	2,095
(うち新株予約権)	(1,137)	(2,095)
(うち非支配株主持分)	(7,272)	(－)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,540,506	2,655,234
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	17,958,082	18,048,082

(重要な後発事象)

該当事項はありません。